

令和7年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福岡山市

令和7年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和7年度決算の概要	2
2 令和7年度各会計決算集計表	3
3 収支決算の状況	4
4 歳入決算の特徴	5
5 主な一般財源の状況	5
6 市税の状況	6
7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	6
8 歳出決算の特徴	7
9 義務的経費の状況	7
10 投資的経費の状況	8
11 災害対応・復旧関連経費の状況	8
12 繰越の状況	9
13 決算カード	10
14 普通会計経常収支比率の状況	12
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	14
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	17
(3) と畜場費特別会計	18
(4) 宅地造成事業特別会計	19
(5) 休日急患診療所費特別会計	20
(6) 石原土地地区画整理事業特別会計	21
(7) 介護保険事業特別会計	22
(8) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	26
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	27

一般会計、特別会計の事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和7年度 決算の概要

■ 国の予算編成

令和7年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」で示された賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向け、デフレからの完全脱却を確かなものとするとともに、少子化対策・こども政策の抜本強化、地方創生2.0の起動といった課題を踏まえ、経済・財政一体改革を着実に推進するとの方針に基づき編成された。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、物価高騰や賃上げに伴う人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化、デジタル化の推進、防災・減災、国土強靱化などの様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を1.8兆円上回る67.5兆円が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行額が制度創設以降初めてゼロとなった。また、令和7年度の給与改定に伴う所要額に対応するための給与改善費が新たに計上されるとともに、自治体のデジタル化を推進するためのデジタル活用推進事業費が新たに計上されたところである。

■ 本市予算編成

本市の令和7年度当初予算は、令和4年度にスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」の計画年度の4年目にあたり、幸せを生きる将来像を実現していく「次世代になぐ幸せを生きるまち実現予算」として編成した。令和6年6月の市長選挙の公約実現に向けた新規・拡充事業を盛り込んだ積極型の予算とし、「まちづくり構想 福知山」で示す将来像や公約を実現するために、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをしつつも、物価や人件費の高騰にも対応し財政の持続性の確保に留意したメリハリのある予算とした。また年度中には国の重点支援地方交付金による家庭の食料品等高騰対策などのため、第10号まで補正予算を編成した。

■ 財政健全化の推進

一般会計の歳入歳出決算規模は、福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業や物価高対応子育て応援手当事業などに係る経費に加え、つつじが丘・向野団地建替事業や小・中学校 ICT 環境整備事業などの経費が増加したこと、人事院勧告に準じた給与改定や扶助費に係る公定価格改定等により、歳入・歳出とも過去3番目の大型決算となった。決算収支としては、市税や地方交付税において予算を上回る歳入を確保できたほか、財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は6.6億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や物件費が増加したことなどにより、前年度から0.3ポイント上昇し96.7%となった。また、健全化判断比率は4指標いずれも早期健全化基準内であり、このうち実質公債費比率は単年度比率では1.0ポイント改善したが、3か年平均値では0.1ポイント上昇し10.1%、将来負担比率は0.8ポイント上昇し29.1%となった。一般会計の基金残高の総額(定額運用基金除く。)は、前年度から0.3億円減の90.1億円となったが、財源対策基金としては0.3億円増加し、41.1億円となっている。これらの令和7年度決算にかかる指標等については概ね堅調であると言えるが、将来負担比率や経常収支比率が上昇傾向にあり、さらに中東情勢や円安による影響が長期化し、先行きが極めて不透明かつ流動的な状況が続いている。こうした中で、令和8年度も引き続き物価や労務費、人件費の高騰を見込みつつ、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針(令和4年度～令和8年度)」を踏まえ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要である。

2 令和7年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会 計 別			年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計			令和7年度	50,528,743,533	49,832,804,610	695,938,923	36,108,396	659,830,527
			令和6年度	50,306,976,953	49,579,776,844	727,200,109	67,295,536	659,904,573
			差 引	221,766,580	253,027,766	△ 31,261,186	△ 31,187,140	△ 74,046
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		令和7年度	6,619,181,161	6,554,804,448	64,376,713	—	64,376,713
			令和6年度	6,762,683,038	6,709,257,752	53,425,286	—	53,425,286
			差 引	△ 143,501,877	△ 154,453,304	10,951,427	—	10,951,427
	国 民 健 康 保 診 療 所 費		令和7年度	29,666,204	29,666,204	—	—	—
			令和6年度	29,163,829	29,163,829	—	—	—
			差 引	502,375	502,375	—	—	—
	と 畜 場 費		令和7年度	13,386	13,386	—	—	—
			令和6年度	1,353,166	1,353,166	—	—	—
			差 引	△ 1,339,780	△ 1,339,780	—	—	—
	宅 地 造 成 事 業		令和7年度	15,921,319	8,454,518	7,466,801	—	7,466,801
			令和6年度	78,004	7,172,700	△ 7,094,696	—	△ 7,094,696
			差 引	15,843,315	1,281,818	14,561,497	—	14,561,497
	休 日 急 患 診 療 所 費		令和7年度	27,563,012	27,563,012	—	—	—
			令和6年度	26,025,697	26,025,697	—	—	—
			差 引	1,537,315	1,537,315	—	—	—
	石 土 地 区 画 整 理 事 業		令和7年度	103,130,265	173,686,787	△ 70,556,522	—	△ 70,556,522
			令和6年度	139,360	171,028,108	△ 170,888,748	—	△ 170,888,748
			差 引	102,990,905	2,658,679	100,332,226	—	100,332,226
	介 護 保 険 事 業	保 険 業 定 勘 事 業	令和7年度	8,071,737,492	7,861,088,005	210,649,487	—	210,649,487
			令和6年度	8,265,414,065	8,166,743,118	98,670,947	—	98,670,947
			差 引	△ 193,676,573	△ 305,655,113	111,978,540	—	111,978,540
		介 護 一 次 サ ビ 事 業 定 勘	令和7年度	52,341,907	47,829,910	4,511,997	—	4,511,997
			令和6年度	41,917,099	39,784,871	2,132,228	—	2,132,228
			差 引	10,424,808	8,045,039	2,379,769	—	2,379,769

会 計 別		年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
(特 別 会 計)	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	令和7年度	48,119	48,119	—	—	—
		令和6年度	44,381	44,381	—	—	—
		差 引	3,738	3,738	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	令和7年度	2,567,680,307	2,535,810,770	31,869,537	—	31,869,537
		令和6年度	2,495,860,622	2,464,647,978	31,212,644	—	31,212,644
		差 引	71,819,685	71,162,792	656,893	—	656,893
計		令和7年度	68,016,026,705	67,071,769,769	944,256,936	36,108,396	908,148,540
		令和6年度	67,929,656,214	67,194,998,444	734,657,770	67,295,536	667,362,234
		差 引	86,370,491	△ 123,228,675	209,599,166	△ 31,187,140	240,786,306

3 収支決算の状況(一般会計)

一般会計においては、形式収支では6億9594万円、実質収支では6億5983万円の黒字決算となった。財政調整基金の積立と取崩し、任意繰上償還の影響を差し引いた実質単年度収支1億5395万円の黒字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	差引	増減率
歳入総額 ①	50,528,744	50,306,977	221,767	0.4
歳出総額 ②	49,832,805	49,579,777	253,028	0.5
歳入歳出差引額 ①－②＝③	695,939	727,200	△ 31,261	△ 4.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	36,108	67,295	△ 31,187	△ 46.3
実質収支 ③－④＝⑤	659,831	659,905	△ 74	0.0
単年度収支 ⑥	△ 74	△ 240,362	240,288	100.0
積立金(財政調整基金) ⑦	13,935	7,573	6,362	84.0
繰上償還金(任意) ⑧	315,087	510,402	△ 195,315	△ 38.3
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	175,000	350,000	△ 175,000	△ 50.0
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	153,948	△ 72,387	226,335	312.7

翌年度への繰越事業については「12 繰越の状況」のとおりである。

4 歳入決算の特徴(一般会計)

個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税の影響が解消されたことに加え、給与所得の伸びにより4億8668万円(13.6%)の増収、また、固定資産税については、設備投資等の増を受けて1億7816万円(3.0%)の増収となった。

法人市民税は世界経済の影響等による企業収益の変動により2548万円(1.8%)の減収となったが、市税全体としては6億4211万円(5.3%)の増となった。

普通交付税は、8億7457万円の増となった。基準財政収入額は、市民税の2.4億円の増などにより2.2億円の増となった。基準財政需要額は、臨時費目である臨時経済対策費などによる増があったことに加え、個別算定経費においてこども子育て費が2.7億円の増となったことなどにより、10.7億円の増となった。特別交付税は、4738万円の増となった。

繰入金は、ふるさと納税基金の繰入れが1.6億円減、過疎地域持続的発展基金の繰入れが0.6億円減、減債基金の繰入れが2.0億円の減、財政調整基金の繰入れが1.8億円の減となったことなどにより、6.3億円の減となった。

歳入総額は、臨時費目である臨時経済対策費の増等により普通交付税が増加したこと、小・中学校のタブレット更新や国政選挙執行・府知事選挙準備などに伴い府支出金が増加したこと、地方消費税の税収増に伴い地方消費税交付金が増加したことなどにより、505億2874万円で対前年度比2億2177万円の増となった。

5 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率(%)
市 税	12,655,362	12,013,257	642,105	5.3
地 方 譲 与 税	538,036	527,291	10,745	2.0
利 子 割 交 付 金	21,917	5,680	16,237	285.9
配 当 割 交 付 金	122,730	122,237	493	0.4
株式等譲渡所得割交付金	181,180	152,083	29,097	19.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,154,083	1,994,683	159,400	8.0
ゴルフ場利用税交付金	5,441	5,960	△519	△8.7
環 境 性 能 割 交 付 金	85,070	92,008	△6,938	△7.5
法 人 事 業 税 交 付 金	249,399	248,755	644	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	26,673	25,726	947	3.7
地 方 特 例 交 付 金	84,435	426,564	△342,129	△80.2
地 方 交 付 税	13,082,861	12,160,908	921,953	7.6
交通安全対策特別交付金	6,995	7,371	△376	△5.1
臨 時 財 政 対 策 債	0	84,822	△84,822	皆減
計	29,214,182	27,867,345	1,346,837	4.8

6 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 する 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現年分	滞納分	計
市 税	12,396,154,000	12,804,754,716	12,655,362,079	259,208,079	149,392,637	12,013,257,127	642,104,952	5.34	% 99.55	% 30.87	% 98.83
(1) 市 民 税	5,377,192,000	5,522,919,400	5,445,962,328	68,770,328	76,957,072	4,984,758,491	461,203,837	9.25	99.41	35.41	98.61
1. 個 人	4,053,721,000	4,145,563,853	4,077,485,801	23,764,801	68,078,052	3,590,805,955	486,679,846	13.55	99.38	35.15	98.36
2. 法 人	1,323,471,000	1,377,355,547	1,368,476,527	45,005,527	8,879,020	1,393,952,536	△ 25,476,009	△ 1.83	99.49	40.80	99.36
(2) 固定資産税	5,869,670,000	6,083,020,057	6,021,089,971	151,419,971	61,930,086	5,842,931,322	178,158,649	3.05	99.64	25.18	98.98
1. 固 定 資 産 税	5,841,320,000	6,054,669,357	5,992,739,271	151,419,271	61,930,086	5,814,610,122	178,129,149	3.06	99.64	25.18	98.98
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	28,350,000	28,350,700	28,350,700	700	—	28,321,200	29,500	0.10	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	317,636,000	339,944,189	331,824,321	14,188,321	8,119,868	327,799,192	4,025,129	1.23	99.21	30.72	97.61
1. 環境性能割	22,416,000	28,340,000	28,340,000	5,924,000	—	28,940,000	△ 600,000	△ 2.07	100.00	—	100.00
2. 種 別 割	295,220,000	311,604,189	303,484,321	8,264,321	8,119,868	298,859,192	4,625,129	1.55	99.13	30.72	97.39
(4) たばこ税	567,966,000	587,473,652	587,473,652	19,507,652	—	594,570,250	△ 7,096,598	△ 1.19	100.00	—	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	8,550,000	8,113,950	8,113,950	△ 436,050	—	8,649,050	△ 535,100	△ 6.19	100.00	—	100.00
(7) 都市計画税	255,139,000	263,283,468	260,897,857	5,758,857	2,385,611	254,548,822	6,349,035	2.49	99.63	27.35	99.09

7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

- (1)引上げ分の地方消費税収 1,142,962千円
- (2)引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

(単位：千円)

款	項	充当額
民生費	社会福祉費	573, 637
	児童福祉費	294, 717
	生活保護費	39, 377
衛生費	保健衛生費	235, 231
合計		1, 142, 962

8 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は、498億3280万円で対前年度比2億5303万円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、物件費、人件費、扶助費、積立金、維持補修費である。そのうち最も増加額が大きいものは、小・中学校のタブレット更新やふるさと納税寄附増加に伴う委託費用の伸びなどがあった物件費であり11.2億円の増となった。

減少したものは、投資的経費、公債費、補助費等、貸付金・出資金、繰出金である。

義務的経費の総額は4.5%増加した。公債費が減少した一方で、人件費が令和6年度に続き人事院勧告に準じたベースアップを行ったことや地域手当の支給を開始したこと、扶助費が児童手当事業や保育所委託事業、物価高騰対策関連事業の増などで、ともに増加したことによるものである。

投資的経費は、23億1755万円の減少となったが、これは令和5年台風第7号災害関連事業が完了したことで災害復旧費が10.7億円の減となったほか、第4期埋立処分場整備事業、橋りょう長寿命化対策事業、放課後児童クラブ整備事業なども大きく減となったことが、主な要因である。

9 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人 件 費

事業費支弁人件費を除く総額で92億34万円となり、対前年度比+8.1% 6億9316万円の増、また、退職手当を除いた総額で87億5863万円、対前年度比+9.3% 7億4806万円の増となった。

(2) 扶 助 費

総額109億8096万円で、対前年度比+6.7% 6億8591万円の増となった。

(3) 公 債 費

公債費の一般会計決算総額は、54億9248万円となり、対前年度比△4.8% 2億7908万円の減となった。なお、歳出決算総額に占める公債費の構成比は11.0%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,176,296千円
	〃 の繰上償還金	315,087千円
	一時借入金利子	0円
	基金繰替運用利子	1,096千円

10 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる) (単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額		
普通 建 設 事 業	総 務 費 関 係		164,715	316,462	△ 151,747	
	民 生 費 関 係		604,027	340,254	263,773	
	衛 生 費 関 係		725,527	1,349,381	△ 623,854	
	農 林 業 費 関 係		258,669	348,881	△ 90,212	
	商 工 費 関 係		9,608	7,317	2,291	
	土 木 費 関 係		2,861,154	2,481,887	379,267	
	内 訳	土 木 管 理 費	1,720	8,075	△ 6,355	
		道 路 橋 り ょ う	934,786	1,104,602	△ 169,816	
		河 川	62,073	133,078	△ 71,005	
		街 路	204,866	149,335	55,531	
		公 園	84,251	177,644	△ 93,393	
		住 宅	1,573,458	909,153	664,305	
	業	消 防 費 関 係		385,151	336,812	48,339
		教 育 費 関 係		856,892	1,935,473	△ 1,078,581
		計		5,865,743	7,116,467	△ 1,250,724
災 害 復 旧 事 業		7,352	1,074,173	△ 1,066,821		
内 訳	農 林 施 設		7,352	154,954	△ 147,602	
	公 共 土 木		—	824,444	△ 824,444	
	そ の 他 施 設		—	94,775	△ 94,775	
合 計		5,873,095	8,190,640	△ 2,317,545		

11 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	1,049 千円
(2) 農林施設等関連	7,352 千円
令和7年度決算額合計	8,401 千円

12 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	人権関連施設集約整備事業	216,100,000
	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業（成和地域公民館・体育館長寿命化改修事業）	142,600,000
継続費通次繰越合計		358,700,000

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	庁舎管理事業	46,027,200
	KTR支援事業	49,704,000
	法改正等に伴うシステム更新事業	1,210,000
	戸籍振り仮名事業	4,464,900
	物価高対応子育て応援手当事業	10,592,175
	福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業	38,945,000
	災害時ケアプラン推進事業	1,122,000
	福知山市物価高騰対策定額給付金事業	408,942,000
	第4期埋立処分場整備事業	42,100,000
	農業施設維持管理事業	3,000,000
	水土里ネット京都関連事業	8,266,000
	治山関連施設等整備事業	50,673,000
	交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)	25,000,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	51,733,442
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	95,224,535
	橋りょう長寿命化対策事業	250,051,958
	河川維持管理事業	18,065,500
	街路整備事業	38,270,536
	公園施設長寿命化対策事業	30,000,000
	消防団施設整備事業	48,102,715
	公共施設除却事業（消防施設）	12,800,000
	大規模災害対応力強化事業	19,864,000
	防災情報システム改修事業	1,287,000
	小学校施設環境改善事業	55,000,000
	小学校施設長寿命化事業	4,549,600
	農地・農業用施設災害復旧事業	6,369,000
繰越明許費合計		1,321,364,561

13 決算カード

令和		7	年度決算状況		きょうとふ ふくちやまし 京都府福知山市			コード番号		市町村類型		Ⅱ－2		
								262013		7年度交付税種地		I－4種地		
人 口					面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
								区分		第1次	第2次	第3次		
国 勢 調 査	H27	年	78,935	人	552.54	140	H27	38,022	就業人口	H27国調	2,100	10,927	24,532	
	R02	年	77,306	人			R02				39,021	5.6	29.1	65.3
	増加率		△ 2.1		%		S35.10.1以降の合併状況			R02国調	1,659	10,734	24,052	
住 民 基 本 台 帳	R7.1.1現在	74,540	人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を							4.5	29.5	66.0	
	R8.1.1現在	73,890	人	福知山市に編入合併										
区分					7 年度		6 年度		区分		指数等		指定団体の状況	
1 歳入総額		A	50,546,619	千円	50,326,246		千円	基 準 財 政 需 要 額		23,223,243		千円		近畿圏都市開発
2 歳出総額		B	49,850,680		49,599,046			基 準 財 政 収 入 額		11,760,758		千円		過 疎 地 域
3 歳入歳出差引額 A－B		C	695,939		727,200			標 準 財 政 規 模		(26,342,822)		千円		振 興 山 村
4 翌年度へ繰越すべき財源		D	36,108		67,295					26,342,822				豪 雪 地 帯
5 実質収支 C－D		E	659,831		659,905			財 政 力 指 数		単年	0.51	平均	0.52	事務共同処理の状況
6 単年度収支		F	△ 74		△ 240,362			実 質 収 支 比 率		2.5		%		
7 積立金		G	13,935		7,573			公 債 費 負 担 比 率		17.2		%		自治会館管理組合
8 繰上償還金		H	315,087		510,402			実 質 公 債 費 比 率		単年 %	9.9	平均 %	10.1	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組 合
9 積立金取り崩し額		I	175,000		350,000			積 立 金 現 在 高		9,010,072		千円		京都府後期高齢者医療広域連合
10 実質単年度収支F+G+H-I		J	153,948		△ 72,387			地 方 債 現 在 額		43,366,816		千円		
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準 実質赤字比率 - (12.00) 連結実質赤字比率 - (17.00) 実質公債費比率 10.1 (25.0) 将 来 負 担 比 率 29.1 (350.0)								収 益 事 業 収 入 額		-				京都府地方税機構
								債 務 負 担 行 為 額		4,921,607		千円		
								可 処 分 資 産 額		-				
								※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率＝公債費充当一般財源/一般財源総額						
一般職員等								特別職等						
区分		職員数A (R8.4.1)		給料月額B		1人当り支給月額B/A		区分		適用開始年月日		1人当り平均給料月額		
一 般 職 員		556 人		189,705 千円		341,196 円		市 長		R3年10月1日		935,000 円		
うち技能労務職		-		-		-		副 市 長		〃		760,000		
教 育 公 務 員		17		5,678		334,000		教 育 長		〃		685,000		
消 防 職 員		142		45,996		323,915		議 会 議 長		H15年1月1日		495,000		
臨 時 職 員		-		-		-		議 会 副 議 長		〃		440,000		
合計		715		241,379		337,593		議 会 議 員		〃		410,000		
公 営 企 業 の 状 況	事業名		法適用有無	収支額		普通会計からの繰入		職員数						
	上 水 道		○	68,688 千円		377,713 千円		23	国 保 会 計 の 状 況	区分		金額等		
	市 民 病 院		○	△ 363,193		1,333,082		818		収支額		64,377 千円		
	大 江 分 院		○	4,953		113,852		71		普通会計からの繰入額		612,274 千円		
	と 畜 場		×	0		-		-		加入世帯数		7,788 世帯		
	公 共 下 水		○	289,370		785,142		27		被保険者数		10,853 人		
	特 環 下 水		○	49,808		258,623		1		一世帯あたり保険料調定額		166,010 円		
	宅造(区画整理含む)		×	△ 63,089		-		-		被保険者1人あたり調定額		118,172 円		
	集 排		○	△ 106,665		384,948		4		被保険者1人あたり費用		467,971 円		
	簡 排		○	0		2,604		-	暫定値 各種財政指標については、暫定値です。令和8年度末に総務省より確定数値の公表があります。 本数値は普通会計ベースのものととなります。					
	国 保		×	64,377		612,274		12						
	直 診		×	0		15,333		6						
	介護(保険事業)		×	210,649		1,252,468		38						
	介護(介護サービス)		×	4,512		-		9						
	後 期 高 齢 者		×	31,869		1,368,328		3						

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
市 税	12,655,362	25.0	12,394,464	44.5	人 件 費	9,220,219	18.5	8,260,961	7,950,634	28.6
譲 与 税	538,036	1.1	538,036	1.9	うち職員給	4,744,494	9.5	4,370,199	4,091,197	14.7
利子割交付金	21,917	0.0	21,917	0.1	扶 助 費	10,980,960	22.0	3,453,982	2,780,331	10.0
配当割交付金	122,730	0.2	122,730	0.5	公 債 費	5,492,479	11.0	5,423,174	5,108,081	18.3
株式等譲渡所得割交付金	181,180	0.4	181,180	0.7	内 元 利 償 還	5,491,383	11.0	5,422,078	5,106,985	18.3
地方消費税交付金	2,154,083	4.3	2,154,083	7.7	訳 一時借入金利子	1,096	0.0	1,096	1,096	0.0
ゴルフ場利用税交付金	5,441	0.0	5,441	0.0	小 計	25,693,658	51.5	17,138,117	15,839,046	56.9
自動車環境性能割交付金	85,070	0.2	85,070	0.3	物 件 費	6,702,502	13.4	4,243,784	3,744,188	13.4
法人事業税交付金	249,399	0.5	249,399	0.9	維 持 補 修 費	448,996	0.9	339,298	231,269	0.8
地方特例交付金	84,435	0.2	84,435	0.3	補 助 費 等	6,572,517	13.2	5,229,548	4,393,077	15.8
地 方 交 付 税	13,082,861	25.9	11,495,286	41.3	積 立 金	1,133,471	2.3	547,504		
普 通	11,495,286	22.8	11,495,286	41.3	投資出資貸付金	229,157	0.5	228,857	209,891	0.8
特 別	1,587,575	3.1	-	-	繰 出 金	3,197,284	6.4	2,624,805	2,516,064	9.0
交通安全対策特別交付金	6,995	0.0	6,995	0.0	繰上充用金	-	-	-	-	-
分担金負担金	310,571	0.6	-	-	投 資 的 経 費	5,873,095	11.8	444,935	経常経費充当一般財源(b)	
使 用 料	597,381	1.2	204,171	0.7	うち人件費	290,658	0.6	290,658	26,933,535 千円	
手 数 料	395,397	0.8	-	-	普 通 建 設	5,865,743	11.8	443,346	臨時財政対策債 (c)	
国庫支出金	7,979,008	15.8		-	補 助	1,859,411	3.7	13,108	- 千円	
国有提供施設等所在市町村交付金	26,673	0.0	26,673	0.1	単 独	4,006,332	8.1	430,238	減収補てん債(特例分) (d)	
府 支 出 金	3,660,458	7.2		-	災 害 復 旧	7,352	-	1,589	- 千円	
財 産 収 入	366,156	0.7	225,165	0.8	失 業 対 策	-	-	-	猶予特例債 (e)	
寄 附 金	887,069	1.8		-	合 計	49,850,680	100.0	30,796,848	- 千円	
繰 入 金	1,521,439	3.0		-				臨時債等含む経常一般財源 (a)+(c)+(d)+(e)=(f)		経常収支比率 (b)/(f)
繰 越 金	397,248	0.8		-				27,846,822 千円		96.7 %
諸 収 入	814,610	1.6	51,777	0.2				歳入のうち一般財源総額		臨時債除く経常収支比率 (b)/(a)
市 債	4,403,100	8.7		-				31,479,525 千円	96.7 %	
合 計	50,546,619	100.0	(a) 27,846,822	100.0						

市税							目的別歳出			
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	個人	4,077,486	32.2	13.6	※ 3,949,575		議会費	260,219	0.6	259,473
	法人	1,368,476	10.8	△ 1.8	1,014,453	484,696	総務費	6,391,383	12.8	4,222,273
固定資産税		6,021,090	47.6	3.0	5,722,021	400,741	民生費	17,790,976	35.7	8,588,488
軽自動車税		331,824	2.6	1.2	335,045	-	衛生費	4,922,109	9.9	3,723,598
たばこ税		587,474	4.6	△ 1.2	594,863	-	労働費	20,980	0.0	17,053
鉱産税		-	-	-	-	-	農林水産業費	1,265,528	2.5	615,789
特別土地保有税		-	-	-	-	-	商工費	532,544	1.1	248,010
法定外普通税		-	-	-	-	-	土木費	5,510,490	11.1	2,545,107
入湯税(目的税)		8,114	0.1	△ 6.2	-	-	消防費	1,953,943	3.9	1,480,206
都市計画税(目的税)		260,898	2.1	2.5	-	-	教育費	5,702,315	11.4	3,671,726
合計		12,655,362	100.0	5.3	11,615,957	885,437	災害復旧費	7,352	-	1,589
※税源移譲相当額は100/100							公債費	5,492,841	11.0	5,423,536
							諸支出金	-	-	-
							繰上充用金	-	-	-
							合計	49,850,680	100.0	30,796,848

適用税率の状況										徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市民税	個人分	均等割	3,000	円	市民税	法人分	均等割		6号		480,000	円	市民税	%	%	%
		所得割	標準税率に対する比率				5号	192,000	99.4		35.4			98.6		
			1.0				4号	180,000	固定資産税		99.6		25.2	99.0		
	法人分	均等割	9号	3,600,000			3号	156,000								
			8号	2,100,000			2号	144,000	合計		99.5		30.9	98.8		
			7号	492,000			1号	60,000								
							法人税割	H26.9.30以前開始事業年度の法人			14.7		/	100		
			H26.10.1以後開始事業年度の法人	12.1	/	100										
			R1.10.1以後開始事業年度の法人	8.4	/	100										
		固定資産税		1.50	/	100										

14 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時 計 B	特定財源	一般財源	経常 計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	12,655,362	260,898		260,898	12,394,464		12,394,464	25.0	44.5
2 地方譲与税	538,036				538,036		538,036	1.1	1.9
3 利子割交付金	21,917				21,917		21,917	0.0	0.1
4 配当割交付金	122,730				122,730		122,730	0.2	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	181,180				181,180		181,180	0.4	0.7
6 地方消費税交付金	2,154,083				2,154,083		2,154,083	4.3	7.7
7 ゴルフ場利用税交付金	5,441				5,441		5,441	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金								0.0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	85,070				85,070		85,070	0.2	0.3
10 法人事業税交付金	249,399				249,399		249,399	0.5	0.9
11 地方特例交付金	84,435				84,435		84,435	0.2	0.3
12 地方交付税	13,082,861	1,587,575		1,587,575	11,495,286		11,495,286	25.9	41.3
13 交通安全対策特別交付金	6,995				6,995		6,995	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	310,571	118,307	118,176	131	192,264	192,264		0.6	0.0
15 使用料	597,381	0	0		597,381	393,210	204,171	1.2	0.7
16 手数料	395,397	52	52		395,345	395,345		0.8	0.0
17 国庫支出金	7,979,008	2,183,226	1,429,957	753,269	5,795,782	5,795,782		15.8	
18 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,673				26,673		26,673	0.0	0.1
19 府支出金	3,660,458	864,698	855,456	9,242	2,795,760	2,795,760		7.2	
20 財産収入	366,156	128,494	40,947	87,547	237,662	12,497	225,165	0.7	0.8
21 寄附金	887,069	887,069	887,069	0				1.8	
22 繰入金	1,521,439	1,521,439	972,763	548,676				3.0	
23 繰越金	397,248	397,248	67,295	329,953				0.8	
24 諸収入	814,610	293,179	237,767	55,412	521,431	469,654	51,777	1.6	0.2
25 市債	4,403,100	4,403,100	4,403,100	0	※ウ		※イ	8.7	
歳 入 合 計	50,546,619	12,645,285	9,012,582	3,632,703	37,901,334	10,054,512	27,846,822	100.0	100.0

事 項		決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
			臨時 計 B'	特定財源	一般財源	経常 計 C'	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1	人件費	9,220,219	471,711	161,384	310,327	8,748,508	797,874	7,950,634	18.5	28.6
2	物件費	6,702,502	1,986,160	1,486,564	499,596	4,716,342	972,154	3,744,188	13.4	13.4
3	維持補修費	448,996	174,649	66,620	108,029	274,347	43,078	231,269	0.9	0.8
4	扶助費	10,980,960	923,250	249,599	673,651	10,057,710	7,277,379	2,780,331	22.0	10.0
5	補助費等	6,572,517	1,376,758	540,287	836,471	5,195,759	802,682	4,393,077	13.2	15.8
6	公債費	5,492,479	315,093	0	315,093	5,177,386	69,305	5,108,081	11.0	18.3
7	積立金	1,133,471	1,133,471	585,967	547,504				2.3	0.0
8	投資及び出資金・貸付金	229,157	19,266	300	18,966	209,891	0	209,891	0.5	0.8
9	繰出金	3,197,284	108,770	29	108,741	3,088,514	572,450	2,516,064	6.4	9.0
小 計 ①		43,977,585	6,509,128	3,090,750	3,418,378	37,468,457	10,534,922	26,933,535	88.2	96.7
投資的	11 普通建設事業	5,865,743	5,865,743	5,422,397	443,346				11.8	
	12 災害復旧事業	7,352	7,352	5,763	1,589					
	小 計 ②	5,873,095	5,873,095	5,428,160	444,935			※ア	11.8	
歳 出 合 計		49,850,680	12,382,223	8,518,910	3,863,313	37,468,457	10,534,922	26,933,535	100.0	96.7

※市債の臨時財政対策債等(臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分)は臨時的な一般財源欄に計上

資料: 地方財政状況調査

経常収支比率 =
$$\frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 } ※ア \quad 26,933,535}{\text{経常一般財源 計 } ※イ \quad 27,846,822 \quad + \quad \text{臨時財政対策債等 } ※ウ \quad 0} \times 100(\%) = 96.7 \%$$

※臨時財政対策債等を除いた経常収支比率 96.7 %

